

■ 戦略経営研究会／農業勉強会 20090909 ミーティング議事録

日時：2009年9月9日（水）19:00－20:40

場所：東京／銀座 銀座三丁目会議室

テーマ：「あらためて、自民党と民主党の農政マニフェストを検証する」

発表者：茂木正光（NPO 法人農業情報総合研究所研究員）

参加者：参加者 11人

（財務コンサルタント、農業生産法人役員、会社員、ライター、NPO法人理事長、行政書士・司法書士など）

1) 開会挨拶、農業勉強会研趣旨、今回ミーティング趣旨

→資料「戦略研概要」

2) 参加者近況報告

- ・最近、農業生産法人のM&Aけっこうあるとの情報
- ・東京新聞に農業に関するコメントが載りました
- ・最近の農業ブームを冷めて見ている。農業ビジネスと農村コミュニティ
- ・業務にて、金融機関向けに農業レポートを作成
- ・業務にて、農業関連の事業計画作成についての引き合いあり
- ・業務にて、農業関連のファイナンスについての引き合いあり

3) 発表「あらためて、自民党と民主党の農政マニフェストを検証する」

0. スタンス

農業は、「食料安全保障」と、「育成・発展すべき国内産業」としての位置付け

→食料自給率は、食料安全保障の一つの指標に過ぎない

→食料安全保障のためには、食料の自給だけでなく、

海外からの安定的な食料調達も重要

→食料の自給にとり、担い手や農地、そして、農業の産業化も重要だが、

なにより、資源・エネルギー安全保障が最も重要

（原油、そして、化学肥料）

→但し、長期的には、国内製造業の国際競争力低下により、

海外から、資源・エネルギー・食料を買うための

カネを得ることができなくなるかも

→農業を国際競争力、あるいはブランド力のある国内産業に育てる必要がある

1. 農政は、農業者にとり問題点となるだけでなく、生活者にとっても重要な問題点とな

る

たとえば、民主党農政の「戸別所得補償制度」導入は、
言い換えれば、現行の生産調整（需給調整）による「価格支持制度」から「農家への
直接支払い制度」への移行ということ

→つまり、農産物の価格を市場に任せ、この価格が低下した場合は、
差額を生活者の税金で補填するという（差額を直接、農家へ支払う）

→ただし、米、EUにおいては、「直接支払い」が主流

→アメリカ、フランスなど食料自給率が100%を超えて高いというよりは、過剰生産（一
部の穀物に偏重）。安価な農産物の輸出

→つまり、（上記2点の対策など）「食料安全保障」と、「国際競争力ある農業」とい
う国家戦略がある

2. 自民党と民主党の農政マニフェストの比較（自民党の農政＝現行の農政）

「水田・畑作経営所得安定対策」と「戸別所得補償制度」

→共通点。米保護の偏重農政からの脱却を図るといえる。米以外の穀物（米粉用米、飼料
用米含む）への保護を手厚く

→自民党の、本来の「担い手経営安定法」は、ある程度の面積も持つ、日本農業の「担い
手」（専業農家）育成に主眼があった

WTO 対策のため

ただし、集落営農を認めるなど、中途半端だったが

→対象農産物（民主党。米も含むが、消極的な補償。経年にて廃止の方向とか。

自民党。もともとは米以外の穀物など。米を含まず。

民主党の農政への対抗のために（選挙対策）、平成19年に、米を対象
に入れる。

ただし、米については消極的な補償）

→対象農家（自民党は、平成19年までは、年齢制限もあった。面積要件も現在より広
かった。

さらに先のマニフェストでは、対象農家がすべての「やる気のある農家」
へ。

民主党は、目標生産数量に従う、全ての農家）

→生産数量の目標（生産調整／減反）

（自民党は、生産調整／減反を維持。

ただし、耕作放棄地対策と、米以外の穀物（米粉用米、飼料用米含む）
への保護のため、「水田フル活用」政策。

民主党は、米については、実質的な生産調整。短期的な米価の低下に

配慮。今後廃止か？

米以外の穀物については、生産奨励の意味での目標生産数量。

つまり、民主党農政は、米に関しては、「減反選択性」（生産数量／生産調整するかどうかは自由。従った農家のみ補助）

石破農水相は、これを先取りしようとしていた。しかし、自民党・農林族の反対で頓挫。全国一律の減反を維持）

→支援の内容。JAを介在させるかどうか

（自民党。たとえば、米だと、減収分につき補償。

民主党。米、麦、大豆など販売価格が生産費を下回る農産物を対象に、「生産数量目標」に即した生産を行った販売農業者に対して、生産に要する費用（全国平均）と販売価格（全国平均）との差額を基本とする交付金を交付する

疑問としては、日本の農業は、北海道なら大規模、東北は米に特化、関東は大消費地東京向けの野菜・果実（ただし、今回の制度の対象には含まれない）など、地域性あるが、「全国一律」で良いのか？

また、「担い手」（そもそも民主党農政の用語にはないが）の育成のための、経営規模拡大などの「加算」は具体的にどうなるのか？

ちなみに、民主党・農林系議員の篠原孝氏によると、この交付金につき、JAを介在させないとか？

→経費（財源）（自民党は、民主党の農政マニフェストの財源を批判したが、そもそも農水省の予算は3兆円。

とすると、1兆円であれば（もっと増える可能性あるが）、そもそも農水省の予算内

というよりも、農水省の予算の40～50%は、公共投資（農道とか、ハコモノとか）

→民主党農政の最大のポイントは、この制度が、WTO や、日米 FTA などとパッケージであること（JA大騒ぎ→民主党修正）

関税引下げや撤廃行うための、農家への手切れ金？

→なお、工程表。総選挙後、民主党・農林系議員の筒井信隆議員が、10月の臨時国会へ法案提出とコメント

3. まとめ

→農政における強固なペンタゴン

「(兼業／零細／高齢) 農家」「農協」「自民党・農林族」「農水省」「(地域の) 建設業者」
+ 「農業機械メーカーなど」

→民主党農政は、このペンタゴンの要となる、自己増殖的自己防衛的組織であり、自民党の集票マシン「農協」(JA)を切り崩す、あるいは揺さぶるということか

→民主党は、参議院へ農協法改正案を提出あり(政治的な中立性)

→農業への「食料安全保障」、「育成・発展すべき国内産業」の視点は？

→長期的で総合的な国家戦略がない

→影響予測

→最悪のパターン。兼業／零細ばかりのまま、担い手となる専業／農業生産法人が育たぬままに、WTO農業交渉、日米FTA妥結

→生活者は、農政にもっと関心を持ち、議論し、提言する必要がある

農業は、そもそも生活者のためにあるのですから・・・

4) 意見交換「今後の農業勉強会の方向性につき。アンケートに基づいて」

今後の農業勉強会の方向性につきアンケートを行った。このアンケートをもとに今後の農業勉強会の方向性につき意見交換を行った。

アンケート質問

下記項目から3つ選び、優先順位を①、②、③と記入して下さい

担い手、新規参入、農政、農地法、産業としての農業(経営、マーケティング)、

補助金、農協、農水省、農林族、WTO/FTA、食料安全保障

あるいは、その他のテーマ

アンケート結果(○の中の数字は、順位)

担い手 ③③①②②③

・担い手をどう考えるのか? 要件

新規参入 ③②③②

農政 ①②②②

・基礎知識として知っておきたい

農地法 ③

産業としての農業(経営、マーケティング)

②③①①②①①①

・業務で必要となる可能性がある

・基礎知識として知っておきたい

補助金 ①②

- ・様々な補助金の配分を見ていると、特定のところに流れる、あるいはNPOが優遇されている現状に疑問を感じる
- ・農業に限らず、地域づくりなども含めて

農協

②①③

- ・農協が既に死んでいる組織であることは多くが認めるところ。しかし、地域に農協は必要？

農水省

農林族

WTO／FTA ①

食料安全保障 ①③

(数字は順位)

その他 低エネルギー社会での農業 ③

その他 農業関連の法律全般 ③

その他 中山間地における農業

アンケートへのコメント

→あまり分かっていないことを挙げました

「農協」「補助金」「担い手」

→民主党の農業政策をそれなりの政治家を呼んで勉強する

「農政」「新規参入」「産業としての農業」

→例えば、植物工場などの新産業としての農業にも着目していきたいところです

「産業としての農業」「農政」「食料安全保障」

→農業に関するファイナンス手法の研究をしており、基本的な知識の習得が必要

「産業としての農業」「新規参入」「農業関連の法律全般」

意見交換

- ・国から国民への説明の必要性（日露戦争勝利後における国の説明不足と、国民の現状認識不足）。

これが、今後の農政に、繰り返されるのでは？

WTOやFTA、または、農業年齢の高齢化と、減少など

- ・農業ビジネスと農業コミュニティのバランスが重要。やる気のある農業ビジネスや、環境保全型農業コミュニティなどを、いかに、国、国民が応援していくか。
- ・国は、農業ビジネスと農業コミュニティのバランスの必要性を語っていない
- ・農業分野は、民主党は入れなかった領域。小沢一郎氏のトップダウンにより、「戸別所得保障制度」決定。農家の切捨てを非難
- ・酪農についても、担い手不足深刻。また、利益が取れない経営体質

- ・ J Aは、はたして必要なのか？
- ・ 農業と資源・エネルギーは関係していることにもっと注目すべき
- ・ 中山間地域をどうするか？
- ・ 農業における各セクターの役割を明確にして、サポートを行うべき

以上。